

※詳細はNEDOウェブサイトに掲載の公募要領等を御確認ください。

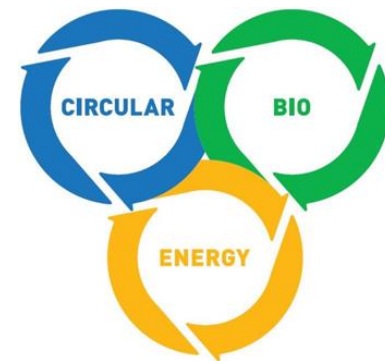


カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等国際協力事業／
カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等の普及促進事業／
カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等の普及促進事業

公募説明資料

2022年2月8日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
環境部



- 2050年カーボンニュートラル（CN）に向け、CO₂を原料として捉え再利用する「カーボンリサイクル」は経済と環境の好循環を実現するための鍵であり、グリーン成長戦略においても重要分野と位置づけられている。また、2021年10月に閣議決定された「第六次エネルギー基本計画」、2020年12月に経協インフラ戦略会議において決定された「インフラシステム輸出戦略2025」においては、火力発電を含めた脱炭素化に向けた取組に関する、具体的施策の方向性が示されている。
- 本事業では、カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等分野において、こうした国や地域とのネットワークの形成、強化に資する技術交流や必要な調査等の取組を実施し、当該国や地域におけるエネルギー政策や気候変動対策を踏まえたCO₂排出量削減及び環境負荷低減への貢献を目指す。

○カーボンリサイクル及び火力発電の脱炭素化技術等に係る有識者やステークホルダーの招聘・派遣、オペレーティング&メンテナンス(O&M)の技術移転、情報収集、国際会議やワークショップ、セミナー等による情報発信、実施可能性に関する調査等を行い、パートナー国・地域に対して、より包括的に技術の優位性等についての理解促進を図る。

①我が国の火力発電の脱炭素化技術等に関心を有する国や、特に近年各国で環境基準が引き上げられたこと等により、既存火力発電所の効率化や環境対応などに対しても、我が国への期待が寄せられている国などを中心に、エネルギーセキュリティの向上や低炭素化の促進、環境負荷の低減に向けた相手国等のニーズや電源開発計画や進捗状況、環境規制等の状況や昨今の石炭等化石燃料を取り巻く状況の変化等の情報を収集・整理・分析する。

また、我が国企業ならびに競合国企業の実績・活動状況および連携の状況等に関する情報や化石燃料の扱いについて各国がカーボンニュートラルに向け大きな変化などがあることから、世界の潮流を把握した上で事業を実施する必要があるため、広く国際的な動向を把握する。さらに、化石燃料の利用に伴うCO₂排出を大幅に低減していくために必要なカーボンリサイクル技術について、各国における導入のための環境整備の促進を図るための各国技術開発の情報などを収集・整理・分析する。

- ②上記①を踏まえ、相手国等のエネルギー分野に係る専門家・電力事業関係者・政策立案者等を抽出・選定し、論文・著作物調査、各種発表実績の調査や、（メール、電話、面会等による）コンタクトを通じて情報を整理・分析する。
- ③上記①を踏まえ、我が国のカーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等を導入した際に得られる二酸化炭素排出削減・環境負荷低減効果や費用対効果等を定性的かつ定量的に比較・評価分析する。また、当該技術導入に係る概略コストを比較・整理・分析する。
- ④エネルギー分野に係るネットワークの形成、強化及び情報発信を目的として、各国専門家・発電事業関係者・政策立案者等を対象とした交流・国際会議・セミナー・研修・ワーキンググループ等の計画・立案・準備・運営管理を実施するほか、カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等分野のセミナー等へ参加し、関係機関、関係者との情報交換を実施する。
- なお、具体的には1カ年当たり2回程度の国際会議、4件程度のセミナー、6件程度の人材育成・招聘・技術交流の開催を目安とするが、世界情勢や我が国及び相手国の方針等によっても影響を受け得るため、実施に際しては随時NEDOと協議のうえ進めることとする。
- 参考例：カーボンリサイクル産学官国際会議（2019年～2021年）、アジア諸国におけるセミナー開催など

- ⑤上記実施項目を踏まえ、我が国のカーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等の海外展開において期待される支援について検討し、具体的方策案を纏めるとともに必要に応じた追跡調査等の活動を実施する。

<その他留意事項>

- ・受託事業者は本事業推進にあたっては、必要な調査事項・手法及び分析手法等を含めてNEDOとの都度協議を経て実施すること。
- ・本事業に係る納入物（中間品を含む）に関する全ての知的財産権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）及び所有権は発注者に帰属することとし、受注者は納入物及びこれに類するものについて、著作者人格権を行使しないものとする。
- ・なお、本事業の事業期間内において、2022年度から2023年度への予算繰り越しは困難となる旨、ご留意ください。

調査期間

- NEDOが指定する日（2022年度）から2024年3月22日まで。

事業規模

- 620百万円程度
- 予算規模については変動がありうる。

○応募要件

次のa.からc.までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. NEDOが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

提出先： Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/mlilij0nfy5m>

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

提出期限： 2022年3月11日（金）正午必着

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、ウェブサイトにてお知らせいたします。

提出先のWeb 入力フォームで以下の①～⑯を入力いただき、⑰に提出資料をアップロードしてください。アップロードファイルは、一つのPDF 形式のファイルにまとめて提出してください。

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。

再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■入力項目

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ①調査名 | ⑩調査目標 |
| ②代表法人番号（13桁） | ⑪提案する方式・方法の内容（要約） |
| ③代表法人名称 | ⑫調査課題（要約） |
| ④代表法人連絡担当者氏名 | ⑬調査実績（要約） |
| ⑤代表法人連絡担当者職名 | ⑭提案額 |
| ⑥代表法人連絡担当者所属部署 | ⑮共同提案法人名（複数の場合は、列記） |
| ⑦代表法人連絡担当者所属住所 | ⑯初回の申請受付番号（再提出の場合のみ） |
| ⑧代表法人連絡担当者電話番号 | ⑰提出書類 |
| ⑨代表法人連絡担当者Eメールアドレス | |

本事業の公募情報はNEDOホームページの公募・調達ページよりアクセスすることができます。
(https://www.nedo.go.jp/koubo/EV2_100228.html)

該当ページには、公募要領他 提案書 等のファイルが掲載されておりダウンロードすることができますので、詳細については各ファイルをご覧ください。

- ・公募要領
- ・仕様書
- ・提案書類（別紙1）提案書の様式
（別紙2）NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票
- ・契約に係る情報の公表について
- ・基本計画
- ・2022年度実施方針

提出書類

- ・提案書〔表紙、要約版、本文〕
- ・会社経歴書（NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く）
- ・直近の事業報告書及び直近3年分の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書
- ・NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス
- ・契約書（案）についての疑義の内容を示す文書（必要な場合のみ）
- ・ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

- 提案書は日本語で作成してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。（受付番号の表示は受理完了とは別です。）
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要領の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。

1) 審査方法（公募要領参照）

外部有識者による採択審査委員会とNEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。

契約・助成審査委員会では、事前審査の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります。

なお、委託先の選定は非公開で行われ審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

2) 審査基準（公募要領参照）

審査事項・審査基準は、公募要領に記載されていますので、ご確認ください。

3) スケジュール

公募期間： 1月31日～3月11日

審査期間： 3月下旬～4月初旬（予定）

採択決定： 4月中旬（予定）

公募提案にあたっての留意事項については、公募要領に記載されています。
予めご確認の上、公募提案をお願いします。

留意事項

- (1) 契約及び委託業務の事務処理等について
- (2) 研究開発独立行政法人から民間企業への再委託
- (3) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況
- (4) NEDO業務遂行上に係る情報管理体制等の確認票
- (5) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応
- (6) 研究活動の不正行為への対応
- (7) R A (リサーチアシスタント) 等への雇用
- (8) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表
- (9) 安全保障貿易管理について (海外への技術漏洩への対処)

お問い合わせは2022年3月11日までの間に限り下記宛てにE-MAILにて受付けます。
ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
環境部 神田、片野、村上、吉崎 宛
E-MAIL : cct.projects@ml.nedo.go.jp

お問い合わせ頂いた内容で、応募検討者全員に公開すべきと判断される情報につきましては、NEDOホームページの公募情報のページに掲載致します。

委託、助成事業の手続き

お知らせ、約款・様式、マニュアル・資料、他

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/itaku-gyomu_index.html



NEDO 国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構

お問い合わせ窓口 委託・助成事業者の方へ アクセス   English

ニュース イベント 実施者募集(公募) 事業紹介 刊行物・資料 調達 NEDOについて

委託事業の手続き

委託事業の手続きに関する情報を掲載しています。

お知らせ一覧

事業者の皆様へのお知らせを掲載しています。

[お知らせ一覧を見る](#)

約款・様式

各種標準契約書、約款、様式などを掲載しています。

[約款・様式を見る](#)

マニュアル・資料

委託業務関連のマニュアル（階層別・キーワード別に検索するシステムを含む）や各種資料を掲載しています。

[マニュアル・資料を見る](#)

概算払い

概算払いに関するスケジュール、様式などを掲載しています。

[概算払いを見る](#)

資産・知財・データマネジメント

委託研究開発において取得した「研究開発資産」及び「知的財産」の手続き並びにデータマネジメントについて掲載しています。

[資産・知財・データマネジメントを見る](#)

お問い合わせ

委託事業の事務手続き等に関するご質問、ご相談を受け付けています。

[お問い合わせを見る](#)

ご応募をお待ちしております

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
環境部

